

エスニック・メディアに見る 在日外国人コミュニティの自己認識と日本人研究者： ブラジルチャンネル制作番組を例に

水戸 博之

*はじめに

本稿は、2005年4月から2005年12月までにUCLA、ブラジリア大学、大阪外国語大学で行った発表をもとに使用データを中心にまとめたものである。論文ではないことから、筆者は印象論的な見解も多数述べている。なお、情報源については、問題の性質上多くの場合明示することを控えた。

内容に入る前に、筆者の立場を述べておこう。また、筆者の視線が、社会学や教育学の研究の現状に対し、かなり厳しいものになっていることもお断りしておこう。筆者の偏見であればよいが、地域社会や教育現場で、研究対象となる南米人自身はもちろん、彼らとともに日々様々な試行錯誤を重ね、時には周囲の無理解にも対応しなければならない人々の苦闘をよそに、全体としてあまりにも安易に「研究」が行われてきた観が否めないからである。

筆者がこの分野を扱う際に、常に思い出すいくつかの言葉を紹介しよう。

10年ほど前、ある外国人集住地域の「共生」促進派自治会長が私に語った言葉。「国際交流の美名のもとに地域社会を犠牲にしないでほしい。」

数年前、あるブラジル人留学生在が、自嘲的に次のような意味の言葉を語った。「問題だ、問題だ、と騒いでいるのは研究者だけです。当のブラジル人は誰も何も問題を感じていません。また、普通の人は新聞なんて読みません。」

他の留学生の最近の言葉。「問題があったら、みんなさっさとブラジルに帰るでしょう。」

在日10年以上のブラジル人カトリック司祭。ここ10年間、在日ブラジル人の意識に生じた最大の変化あるいは進歩は何であったかという筆者の質問に対して。「10年以上経過して、日系・非日系にかかわらず、自分が今ブラジルにいるのではなく、実は日本にいるのだということをややく自覚し始めてきたことである。」

最近名古屋で開催されたある日本語教育学シンポジウムでの東京から来た講演者。「私たちがぞいなくとも子供は立派に育つのです。」

筆者のこの問題に対するスタンスは、長年いわゆるフィールドには直接は入っていない。その一方で、ポルトガル語やスペイン語の基礎語学の普及という言わば後方支援に

専念することを使命としてきた。今日まで行われたかなりの調査や研究、それら多くの研究手法に対して、筆者はあまり満足をしていない。すなわち、研究者自身がフィールドの言語であるはずのポルトガル語やスペイン語に習熟し、それらを通じて調査を行っている事例があまりにも少ないという点である。誤解の無いように一言加えておくが、ぺらぺら母語話者のように会話ができ聞き取り調査ができればよいということでは無論ない。言語を情報として扱うことができるかどうかということである。

最近刊行されたある報告書のフィールドノートを見て思ったことである。ポルトガル語の知識のない日本語教師とブラジル人生徒のやりとりを記述したものであったが、日本語教師の指導に対して、ブラジル人生徒がポルトガル語で反発するかなり緊迫した場面であった。このとき、研究者は録音機を回していたのかメモを取っていたのか、何をしていたのであろう。外部の観察者が教師の指導にみだりに介入することは慎まなければならないだろう。すくなくとも記述からは、研究者が生徒のポルトガル語を理解していたとは思われないが、明らかに生徒側に反省が必要な事柄であった。これも筆者の偏見であればよいが、フィールドの言語を扱わないということは、言語を逆の立場で防護壁にし、安全地帯に身を置くことになりはしないか。繰り返しになるが、筆者はフィールドには立ってはいない。なぜならば、筆者の貧しい語学力でも、結果的に対象との適切な距離が保てなくなるからである。しかし、基礎語学の専門家として母語話者の存在は無視できないし、また彼らとの関係は結局のところ常になんらかの形で継続するのである。

在日外国人、特にブラジル人研究について、筆者が報告書や論文等を読んで日ごろ感じることもある。各研究者が独自の立場から研究を進めるのは極めて当然のことではあるが、何か日本人研究者とブラジル人研究者との間に一種の意識のすれ違いというか、研究を行う以前の対象に関する共通認識の欠如のようなものを感じざるを得ない。たとえば、複数のブラジル人研究者がフィールドの声を代弁する形で述べていたことである。研究者たちが自分たちと一定期間生活を共にし、信頼関係を築きペーパーを作成する。これ自体はよいことである。しかし、一度研究あるいはプロジェクトが終わると彼らは戻ってこないし、成果が如何なる形でフィールドに還元されるのかもわからないと。

筆者自身の無能・無力を告白することになるが、ポルトガル語を本学に開講して10年が経過した。むしろ他大学に新たな動きが見られるようであるが、結局、現状では普及も定着もしなかったと言わざるをえない。加えて、フィールドの言語を知らなくともフィールドワークは可能でありペーパーは書けるという研究手法が、奇妙なことにここ10年ほどの間に、多くの分野で蔓延してしまっただけのように思われる。実際に、日本人研究者で上手下手はともかく、ポルトガル語でブラジル人と直接接触できる人が何人いるであ

ろうか。言語がすべてではない。当然である。しかし無視してよい要件ではない。しかも十年という歳月は言語の学習や人材の育成に不十分であろうか。

無論本稿で扱うメディアは万能ではないし、情報の信憑性も含め、常に一定の距離と留保を持って接しなければならない。改善すべき問題とともに質の向上も見られる以上、一つの集団として対象を分析するのであれば、マスメディアが重要な参考資料の一つであると積極的に認めることは、自然であり健全な態度ではないか。そのメディアの言語をおろそかにして生産されたペーパーこそ、量的業績主義の悪しき典型例と呼ぶべきではないか。翻訳者や通訳を通じた現地アンケート調査は、研究の倫理的側面も含め、もっと慎重になされるべきである。

これまた筆者の偏見であればむしろよいのであるが、ペーパーを書くための「ボランティア」活動は厳に慎むべきである。さらに地域社会の住民自身が主体にならない活動も止めるべきである。専門家として地域の活動を支援する場合も、活動は住民自らが中心になって行うという原則を守るべきである。外部の専門家が無秩序に介入したため、当事者能力を十分に備えた自治会の発展する芽を摘み、一部ではあってもブラジル人に不健全な依頼心を植え付けてしまったとしか筆者には思えない事例が遺憾ながら存在する。

一例をあげよう。あるブラジル人集住地域に海外のNPOやNGO活動に詳しい年配の南米人を案内したことがある。婉曲な表現ではあったが、かなり厳しい所見であったように筆者は理解している。次の3点に集約されよう。1) 善意に基づいた活動が場合によっては結果的に無責任なものになり得る危険性は常にある。2) 現地の人々にとって本当に必要でありかつ要請されている活動なのか。3) 現地の普通の人にもできることはたくさんある。例えば、ひらがなの書き方や読み方は、教師でなくとも誰でも知っている。特に第三番目の、教育は教師でなければできないという思い込みの強さを学内外で感じるの筆者だけであろうか。

なお、ここでは「日系人」や「日系」という呼称は、本稿で対象とする領域外の用語であるので原則として使用しない。すなわち、本稿ではかつて日本国内で盛んに行われたアイデンティティやエスニシティにおける「日系人」という問題には少なくとも直接的あるいは第一義的には言及しないということである。筆者が対象とするのは、日本に在住する南米出身のポルトガル語話者でありスペイン語話者である。ちなみにアイデンティティの問題に関して、筆者の見解を付言しておこう。未成年、少なくとも成長段階の児童生徒については、アイデンティティは日常使用している言語に求める以上の介入を研究者はみだりにするべきではないであろう。なぜならアイデンティティの形成は長い時間を必要とし、様々な葛藤の末、達成されるからである。この点、制度的に関連する国籍法はかなり慎重に制定されている。国籍は、アイデンティティとは別問題ではあ

っても、日本のように二重国籍を認めていない国において、両者は特に密接な関係を持たざるを得ないと考えられる。例えば日本の国籍法第14条では、国籍の選択にあたり、成年である満20歳からさらに2年の一種の猶予期間が設けられている。運用面ではさらに複雑な要素が関与してくる可能性があり、軽々に論ずることのできない事柄であることは確かである。

言語の習得についても筆者の所見を述べておこう。筆者自身、十数年前、ダブル・リミッテッド(いわゆるセミ・リングル)の若者を救えなかったという苦い経験があり、言語習得の問題は、常に懸念の対象である。しかしながら結論から言うと、ブラジル人児童については、全体的には楽観的な見通しを持っている。なぜなら、在日ブラジル人を取りまくポルトガル語メディアの環境が、他の言語と比較し、かなり恵まれていると考えられるからである。第一に複数の幼児番組をほぼ毎日視聴できることである。番組の質も低いものではない。さらに後述するように、2004年には、ブラジル人学校の児童生徒が出演する学校対抗のゲーム・クイズ番組が定時番組として放送していた。もちろん使用言語は完全にポルトガル語である。最近になって、日本語教育のみならずポルトガル語教育においても、日常使用する言語と学習思考言語の乖離、すなわち「話せるが学べない」という状況がしばしば問題にされている。これは家庭内の継承語としてのポルトガル語教育を過大評価できないという一面を指摘した非常に評価の難しい問題である。筆者の極めて限られた知見からであるが、少なくともニュースの取材などTVの画面に現れる子供たちの様子から判断して、基本的な言語能力は十分獲得されていると思われ、仮に様々な事情で読み書きに何らかの遅れがあったとしても、挽回は可能であると思われるが、あまりに楽観的すぎるであろうか。ブラジル人学校に限らず、ポルトガル語を教育言語とする関係者は、在日ポルトガル語メディアが子供へ与える影響をいかに評価しているのであろうか。従来、多くの日本人研究者の評価は、ブラジル人家庭における母語教育の手段として、両親が子供の面倒を見られないから、テレビでも見せておくといった消極的な位置づけに留まっていたように筆者には思われる。

* 日本におけるブラジルメディアの状況

30万人以上のブラジル人をはじめとする南米人が日本で就労し生活しているという事実は、すでに主要日本語メディアにより様々な機会に報じられてきた。実際、東海圏ではブラジル人を中心に、身近に接する隣人としての認識が広く定着しつつある。

上記の30万という人口は、まず規模において一つの都市に匹敵する。同時に、あまりに自明であるためか、研究報告などでも注意が払われていないように思われるのであるが、この人口は実質的に日本のポルトガル語話者数とほぼ一致すると考えられる。さらに、地域的な偏在はあるものの、この規模の話者人口を対象に、単一言語(ポルトガ

ル語)のメディア群(新聞、雑誌、ラジオ、デジタル衛星テレビ、HP等)が日本国内で商業的に成立している現実に対しても、一部の研究者を除いて、十分な注意が払われているとは言えないだろう。特にテレビについては、単にブラジル本国制作の番組を編集し中継するのではなく、日本国内のスタジオ(東京・名古屋)でニュース、バラエティ番組等を制作する能力を持っている。

いま一つ、これまたあまりに自明なため見過ごされていると思われるポルトガル語と日本語の社会言語学的共通点について指摘しておきたい。国家を一つの社会と見なすとして、一つの言語で基本的な社会生活と機能が一通り名実ともに全国一律に可能な国は世界の中で意外なほど少ない。さらに人口が一億人以上の国でというと、ひょっとすると実質的に日本とブラジルだけかもしれない。米国は対外的にはともかく、内部的にこの条件を満たしているだろうか。これは、それぞれの国において、日本語あるいはポルトガル語さえできれば、どこにいても何とか生活できるということである。このもう一面をいえば、仮に日本において日本語が、ブラジルにおいてポルトガル語ができなければ、多大な困難が生活に伴うか、活動が著しく制約されるということでもある。日本とブラジルにおいて、メディアの普及は、このようなある意味で非常に恵まれた単一の言語環境を前提として成立している。他方、この一面恵まれた言語状況が、異なった言語環境における適応を難しくする要因となる可能性もあるのである。

ところで、ブラジル・ポルトガル語メディアの影響下にある人口は、スペイン語圏出身者7-8万人を含めれば、40万人弱程度の規模に達している。なお、日本におけるスペイン語人口はペルー出身者を中心に独自のスペイン語メディアを所有しているが、言語的な近親性、ブラジル・ポルトガル語メディアの圧倒的な数的優位性から、一応影響下にあると考えてよいであろう。ただし、この逆も真なり、すなわち、ポルトガル語話者がスペイン語メディアの影響を受けているといえるかということ、国際語としてのスペイン語の文化的発信力という点を留保するならば、おそらく逆方向は当てはまらないように思われる。この点について見出される在日ブラジル人自身の問題点は後述する。

詳細に入る前に、筆者が強調したいことは、これらのメディアが、ブラジル人やペルー人たちにかなりの影響を与えているであろうことが、容易に想像されるにもかかわらず、例外はあるものの多くの日本人の研究者により無視され、時には不当に低く評価されていることである。単に量的な普及面のみならず、新聞やテレビはすでに10年以上の経験の蓄積がある。一部の日本人関係者は、留学生からの受け売りで、日本国内のポルトガル語メディアを一種のイエロージャーナリズムなど見なしているようであるが、改善すべき点は多々あるものの、もはやそのような水準のものではなくなっているということであらためて指摘しておきたい。

* 討論番組ジュリ・ポプラール (Júri Popular 民衆法廷) に見る在日ブラジル人の自己認識

やや古いデータである。研究者が行ったアンケート調査ではない。IPCブラジルチャンネル名古屋第2スタジオが製作し、2004年12月12日から2005年4月24日まで20回放送した番組のデータである。

番組は以下のような内容と構成されている。

まず番組のタイトルのジュリ・ポプラール (民衆法廷) が示すように、裁判を模した討論番組である。裁判官が司会役で、各週与えられたテーマに対して、賛成と反対の論者が、多くの場合、弁護側1名と検事側1名で討論を行う。番組の進行はあらかじめ脚本が作成され、出演者は俳優である。討論の途中で、様々なルポルタージュや関係者へのインタビューが入る。テーマによっては、スタジオの一般参加者も討論に参加する。最後に視聴者がパソコンあるいは携帯端末による賛否投票結果が紹介される。最終的な投票数を集計している間、視聴者のファックスやメールが紹介される。なお各回の投票数は公表されていない。

無論、あらかじめ準備された筋書きに対し、問題意識を共有した視聴者が見解を投票し番組に反映させた結果のデータは、多くの制約があると認めなければならない。しかしながら、ブラジル人自身 (一部スペイン語圏のペルー人も含む) が自らの状況に関する認識を示すデータは、新聞に毎号小規模なアンケート調査が掲載された時期がかつてあったものの、あまり例がなかったと思われる。

文字数の規定もあるので、放送順のデータとともに、筆者が直接視聴した番組 (*印) を中心にいくつかのテーマについてコメントを加える。なお、無印は4月17日 A análise (総集編) から得たデータである。

ジュリ・ポプラールの各週テーマと視聴者の投票結果 (Os temas do programa Júri Popular e os veredictos da audiência)

残念ながら、最初の4回は、番組の内容を十分理解していなかったため、視聴しなかった。

(第1回) 2004年12月12日		
ホステス業に賛成か反対か?	賛成 52%	反対 48%
(第2回) 2004年12月19日		
ブラジル人は社会保険に加入すべきか?	賛成 41%	反対 59%
(第3回) 2004年12月26日		
クリスマスの商業化に賛成か反対か?	賛成 52%	反対 48%

(第4回) 2005年1月2日

日本のブラジル人は、デカセギか移民か？ デカセギ 33% 移民 67%

直接視聴できなかったものの、第4回のテーマは設問の立て方一つとっても非常に興味深い。すなわち、ブラジル人の滞在は、一般に長期化する傾向があり、定住化とそこから派生する様々な問題が指摘されている。

テーマの原語は：Os brasileiros no Japão, dekasseguis ou imigrantes?

しばしば「デカセギ」はポルトガル語に受容された日本語の事例として挙げられる。ブラジルで権威あるとされるアウレリオ (Aurélio) ポルトガル語辞典1999年版にすでに収録されている単語である。辞書の記述は次のとおりである。綴りはdecasségui:ポルトガル語の正書法により順応した形になっている。語義の説明の概略は「日本語起源。形容詞・名詞、男女同形。日本に働きに行く、外国人、頻繁に日本人の子孫に見られる。」無論かつて高度経済成長期日本の「出稼ぎ」とは異なる。また、「移民」の原語は imigrantes < in + migrante であるから入ってくる方の移民である。

在日ブラジル人の今後を考える上で注目すべき点は、視聴者が「デカセギ」と「移民」との二項対立で判断しうる状況が生じているということである。そして、この番組においては、7割近くの投票者が「移民」という意識を持っていることである。

一方、筆者は「移民」という用語を使用することに未だためらいを感じている。なぜならば、以下に示す他のテーマの投票結果も示すように、日本滞在が長期化しているにもかかわらず、いずれは帰国する、またはブラジルでの生活を前提に答える人が多数派であることを示す意識調査もまた存在するからである。参加者がどのような背景を持ち、この設問に投票したのか。また、その後の意識の変化について、再度、同様な番組が放送された際、結果を見てみたいところである。

8月末に1-3月期のブラジル人の海外送金額が発表された(日経21日朝刊)。財務省と日銀が把握した総額が714億円で国別ではブラジルが第一位である。ブラジル向け送金の207億円という金額はほぼ実態を反映したものと考えられている。ブラジルへの送金がコーヒーの輸出総額を超えたという話はかなり前に話題になった。移民による出身国への送金は自然な行為である。ところで第一四半期で200億円を超える送金額は、日本国内のブラジル人の総所得あるいは総生産額、さらには家計に対して何を意味する数値なのか。こういった観点から、滞在の長期化と定住化を今一度考察することも必要ではあるまいか。

* (第5回) 2005年1月9日

日本のブラジル人コミュニティには一体性があるか否か？

有 4% 無 96%

極めて興味深い結果である。かなり率直に在日ブラジル人のかかえる負の側面を自ら認めているというのが筆者の感想である。一般にブラジル人も含めラテン系は家族の紐帯が強いとされる一方で、個人主義的であるといわれている。では、コミュニティとして一体性があるかどうかというテーマである。

筆者は、次の二つの視点から考察をしたい。第一に、コミュニティの一体性以前の問題として、コミュニティ自体が存在するのかという疑問である。何を持ってコミュニティあるいは共同体と呼ぶのか。第二に、「一体性」と一応訳した原語の *unida* (形容詞「一つになっている」が直訳であろうか) が何を意味するかである。なお原語全体は次のとおりである。 *A comunidade brasileira no Japão é unida ou não?*

日本においてブラジル人は、特に集住地域であれば、本国とほとんど差異のない生活が可能であるということがかなり前から言われてきた。メディアの役割は当然のことながら大きく、あるブラジル人研究者がCS放送を日本においてヴァーチャルなブラジルを可能にするツールといった意味のことを述べていた。

この番組を放送するTVブラジルチャンネル(スカイパーフェクトTV333チャンネル)が、正確な時期の記録を怠ってしまったが、昨年からの番組案内のスポットに、「コミュニティは333チャンネル(にあります) *A comunidade é no 333.*」というフレーズを使用している。コミュニティという観念は持っているのである。しかし、このコミュニティはテレビの中の仮想コミュニティであり、必ずしも社会的に機能するものではないようである。

筆者の知る限り、いわゆるオールドカマーのような団体や組織をブラジル人も結成したという例は聞かない。他方、祭りやイベントをすれば大人数が集まり盛況になる。問題は、日常生活の諸問題において、町内会や自治会、子供の通学する学校との連絡や連携といった組織的な行動が一般に極めて低調とホスト社会側から見なされていることである。やはり「移民」と考えるには躊躇を覚える一面である。他方、これは、近所付き合いがなくとも一定水準の生活が可能である程度に、日本の社会インフラが整備されているという現実を示すものであろうか。

一体性をそもそも求めることが適切なかが問題である。彼らは難民ではないのであり、大半は経済的安定や成功という極めて個人的な理由で来日しているわけである。

Unido (*unida*) という言葉に、筆者には一つ経験がある。あるブラジル人カトリック司祭に、彼が宗教者であるという前提だからこそ可能なことであるが、ブラジル人にとってかなり不快であろう質問をしたことがある。すなわち、アルゼンチン人は非常に個人主義的であるが、ブラジル人の個人主義と比較して如何なる違いがあるだろうかと。彼は顔をしかめ、アルゼンチン人の方が「より一体性がある *mais unido*」と答えた。スペイン語圏出身者もお世辞にも団体行動がよくできるなどと言えるような国民性ではな

いが、ともかくブラジル人よりは、いくらか単なる「自己」を超えた発想が行動に見出されるように思われる。他方、詳述は控えるが、筆者の経験から、ブラジル人が組織の一員として対外的に行動するときの官僚主義や柔軟性の欠如には唖然とするものがある。また、他のテーマの回であったが、一般にブラジル人と比べ厳しい条件下にあるとされるペルー人からの投書で、ブラジル人の自己中心的な態度を厳しく指摘するものがあった。「ラテン系」と称される気質のもう一つの側面である。

* (第6回) 2005年1月16日

ブラジル人児童は日本の公立学校で学ぶべきかブラジル人学校で学ぶべきか？

日本の公立学校 56% ブラジル人学校 44%

このテーマは視聴者の関心が高く要望により二回にわたり取り上げられた。この数値を見て意外に思った読者はいるだろうか。二回目(2月13日)の投票結果では、日本の公立学校支持が68%に増加している。少なくともこの番組の視聴者の多くは、日本の公立学校を肯定的に評価しているのである。他方、番組の中で、ブラジル人学校の教育内容の質的問題点がかなり強い調子で指摘された。

筆者は、南米人児童生徒の教育に関しては、日本の関係者に対し厳しい見解を持つ者である。筆者から見て、問題点は主に二つあると思われる。一つには、ブラジル人の多くは子弟の教育が目的で来日したのではない。教育の重要性は否定しないが、派生的な重要性である。人間にとって重要なことには優先順位がある。第一に生命を維持する衣食住、第二に前者を経済的に支える労働、そして第三に就労者の子弟に対する教育である。この大前提を忘れて、教育の制度や技術的問題のみが前面に出ることにより、問題の本質である労働・雇用さらには生活環境改善のための議論があいまいになることはないであろうか。一方で「子供の権利条約」や「ILOの移民労働者に関する条約(第143号、日本は未批准)・勧告(第151号)」といった国際的に通用し得る論拠に基づいて、雇用の問題と共に、日本の公教育が外国人児童生徒に対して如何にあるべきかといった議論は従来あまり行われてこなかった印象が筆者にはある。もっとも近年、基本的人権の観点から、総合的に在日外国人問題を考察する刊行物が増加してきたようにも思う。

もう一つここで特に強調したいのは、日本の教育関係者自身が、日本の公教育の優れた点を忘れてしまっている、あるいは学校文化への健全な意味での自信を失っているのではないかということである。確かに、教育の荒廃、いじめといった問題は存在する。これらの問題は日本だけではない。しかし、一方で、ブラジル人には申し訳ないが、かの国では、国全体として如何に識字率や公教育の普及に実質・実体を与えるかが依然として国家的・社会的な重要課題なのである。本国の状況は、在日ブラジル人ともやはり

無関係ではない。従来、在日ブラジル人の教育水準は高いと考えられてきたが、一般化はできないようである。当然、教育に対する関心にも大きな温度差が見出される。

ところで、ブラジル人だけを特別扱いするという事ではない。だが、同時に外国人児童生徒の問題をすべて一斉に解決すべきなどと考えるのはむしろ無責任な理想論である。しばしば、この種の議論は何もしないという結論に導かれる。現実問題として人数の多いところから対応していかなければならないだろう。それ以前の問題として、繰り返しになるが、先述の子どもの権利条約やILOの条約・勧告と法律上就学義務のない外国人あるいは外国籍児童・生徒を日本の公教育で受け入れる意義についての議論を十分に尽くすべきである。なぜか、公教育は同化主義であり、即マイノリティの文化剥奪と疎外をもたらすから怪しからんといった主張がしばしば見られるのであるが、全く筆者の理解を超えた飛躍した論理である。

教育現場への様々な配慮がなされてきたことは筆者も認めるが、それらが、本来制度の改革や改善であるにもかかわらず、依然として、現場に立つ各担当教員や関係者の個人的努力やしばしば犠牲の上に成立しているという実態が少なからず続いているということをもっと忘れてはならないだろう。

筆者から見たブラジル人側の問題点を指摘しよう。ジュリ・ポプラーに先行して、2004年後半に名古屋スタジオが制作した「エスコラ・コントラ・エスコラ Escola contra Escola」という番組があった。名古屋スタジオが開設されて最初の定時番組であったと思う。内容は、ブラジル人学校が通常2校出場して、ゲームやクイズで対抗戦を行い、点数を競うものであった。当時、すでにいわゆるブラジル人学校は日本全国で総数60校を超えており、うち2005年1月時点でブラジル文科省認可校は32校に達していた。この番組には、ブラジル人学校の大半が出演したはずである。当初、筆者は、学校対抗という形式の是非はともかく、内容的によく作られた番組であると高く評価していた。何回か視聴しているうちに、クイズについてあることに気がついた。出題の分野やポルトガル語、算数、社会科の三分野に大別できた。問題は「社会科」の出題である。ブラジルの地理や歴史については、筆者の生半可な知識では歯が立たないような高度な問題がしばしば出題される一方で、日本が全くといっていいほど話題にならないのである。例えば、日本の都道府県はいくつあるか。日本の人口はどれくらいか。当然出題されてしかるべきと思われるこの種の問題が皆無なのである。筆者が記憶している唯一の日本に関する問題は次のようなものであった。日本は世界第二の経済大国である。本当かうそか。問題を感じた筆者は、知人のブラジル人神父にビデオを送って視聴してもらい、やはり同じ問題意識のもとに、彼は放送局に書簡を送った。

ブラジル人学校については、ブラジル文科省認可の学校が初めて日本で開校される際、日本語と日本文化をカリキュラムに取り入れるか否かという問題でかなりの紛糾があっ

たようである。ブラジルにおいてカリキュラム策定に関わったある日本語学の教授によると、一週間に一時間の日本語の授業をカリキュラムに入れることにすら抵抗があり大変だったとのことである。結局、週に一度の日本語の授業は確保したものの、ブラジル文科省はブラジル国内と全く同じ内容でなければブラジルの教育として公的には認めないという姿勢だったのである。現在は幾分柔軟になっているのであろうか。

以下、紙面の都合があるので、データのみを列挙する。

* (第7回) 2005年1月23日

青少年犯罪はすでにブラジルにおいてその傾向があったのか、日本の環境の中で犯罪者となるのか？
ブラジル 11% 日本 89%

* (第8回) 2005年1月31日

ブラジル人が日本人を差別しているのか、日本人がブラジル人を差別しているのか？
ブラジル人 26% 日本人 74%

* (第9回) 2005年2年6日

妊娠中絶の合法化に賛成か反対か？
賛成 45% 反対 55%

* (第10回) 2005年2月13日

ブラジル人児童は日本の公立学校で学ぶべきかブラジル人学校で学ぶべきか？
日本の公立学校 68% ブラジル人学校 32%

(1月16日と2月13日の平均：日本の公立学校 62% ブラジル人学校 38%)

* (第11回) 2005年2月20日

家族がばらばらになる原因は仕事か家庭か？
仕事 57% 家庭 43%

* (第12回) 2005年2月27日

ブラジル人は誇りをもって日本で行動しているか？
行動している 14% 否 86%

* (第13回) 2005年3月6日

ブラジル人は労働条件向上のために闘争すべきか否か？
賛成 62% 反対 38%

* (第14回) 2005年3月13日

ブラジル人は医療をブラジルで受けるべきか日本で受けるべきか？
ブラジル 84% 日本 16%

* (第15回) 2005年3月20日

新領事館はどの都市に設置されるべきであるか？
群馬 11% 浜松 34% 広島 19% 長野 22% 大阪 14%

* (第16回) 2005年3月27日

ブラジル人はエイズ予防を知っているか、否か？

知っている 30% 否 70%

* (第17回) 2005年4月3日

ブラジル人女性はブラジルで子供を持つべきか、日本で持つべきか？

ブラジル 52% 日本 48%

* (第18回) 2005年4月10日

ブラジル人は日本語を学ぶ努力をすべきか否か？ すべき 88% 否 12%

* (第19回) 2005年4月17日

総集編：投票結果から見たブラジル人コミュニティの現況に関する分析

* (第20回) 2005年4月24日 (視聴者の要望による特別番組)

ブラジル人は大地震に対する備えができていますか否か？

できている 4% 否 96%

結語にかえて

まず筆者は問いたい。以上のデータは表面的浅薄なものなのか。在日ブラジル人のポルトガル語メディアを通じて彼らの意識が如何なるものであるか、この程度の内容のことは知ることができるのである。この番組に注意を向けた日本人の研究者を他に私は寡聞にして知らない。筆者は、ポルトガル語とスペイン語が少し扱えるだけの語学教師にすぎないが、この約10年間、多くの日本人研究者の研究が、相手の言語媒体や言葉自体をいわば回避しつつ成立し得てきたということ、そして、もはやこの手法が限界にきていることを指摘したいのである。

社会的提言を行うことは客観性を欠いた非学問的な行為と受け取られる風潮があるようである。筆者の提言は明快である。ブラジル人の問題については何よりも「ポルトガル語を学ぶ」ことがすべての第一歩ということである。

筆者は言語至上主義者ではないつもりであるが、言葉が通じない隣人と共生するに耐えうる経験の蓄積を日本の地域社会は持っているだろうか。

なぜ相手の言語を学ぶかといえば、コミュニケーションの前提としての情報の共有化を可能にするからである。これは必ずしも価値観の共有を意味するものではない。同様な情報を共有している、あるいは共有が可能であるという安心感が重要なのである。言語の知識は社会資本として不可欠であるということを再認識する必要がある。

いずれにしても言語の重要性を否定する要素は何も見出されないように思われる。そして、明らかになってきたことは、情報の伝達において、情報が有意味な価値あるものとなるためには、生身の人間が肉声でしかも直接対面して相手に語り説明するという旧

弊ではあるが当たり前の過程が極めて重要であるということである。そのためには、ブラジル人をはじめとする南米人が日本語を学習するとともに、受け入れ側のホスト社会の日本人が、ポルトガル語やスペイン語に習熟する双方向の努力が不可欠なのである。これは、ビジター全員が日本語に習熟し、受け入れ側全員が外国語を学ばねばならないということの意味するものではない。

次のような環境作りは理想であり、同時に最も難しいことであるのは、筆者のわずかな経験でも容易に理解できることであるが、やはり試みるに値することであると思うのでモデルとして示す。すなわち、小学校区単位の地域社会において、少なくとも言語の習熟者（専門家である必要はない）がホスト側に一人は存在し、ビジター側のホスト社会への窓口となる代表者あるいはそれに準ずる立場の人が日本語に習熟し、相互に意思の疎通が可能であるという状況である。これは困難ではあっても、決して不可能ではないはずである。事実、こういった動きの芽がかつてあるブラジル人集住地では生まれていたのである。また日本社会の実力とは、このような制度や予算措置の有無を超えたところに示されるように思う。

日本の地域社会が、国際化を叫ぶ一方で、意外とこういった点で、むしろ力を落としているのではないかと危惧するのは筆者だけであろうか。他方、ある東海圏のNPO関係者から、近年アジア系を中心に英語を話さない外国人が急増しているという話をかなり前に聞いている。地域社会の国際化を考えた際、多言語への対応は真剣に考えておくべき課題である。ポルトガル語メディアをはじめとするいわゆるエスニックメディアは、ホスト社会にとっても注意を払うべき存在なのである。